2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月６日

上 場 会 社 名　　株式会社オカムラ　　上場取引所　　東
コ ー ド 番 号　　7994　　URL　https://www.okamura.co.jp/
代　　表　　者（役職名）代表取締役　社長執行役員　　（氏名）中村 雅行
問合せ先責任者（役職名）取締役　執行役員　経理本部長　　（氏名）福田 栄　　(TEL) 045-319-3445
半期報告書提出予定日　　2026年11月10日　　配当支払開始予定日　　2026年12月10日
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（機関投資家及びアナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	153,917	0.1	6,468	△5.4	7,585	△1.5	6,692	△9.6
2026年３月期中間期	153,776	5.6	6,837	1.4	7,703	△5.6	7,407	△7.1

（注）包括利益　2027年３月期中間期　4,414百万円（△50.3%）　2026年３月期中間期　8,877百万円（　99.3%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	70.69	―
2026年３月期中間期	78.25	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	291,577	205,571	69.8
2026年３月期	301,877	206,089	67.6

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　203,644百万円　　2026年３月期　204,129百万

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	52.00	―	52.00	104.00
2027年３月期	―	52.50			
2027年３月期(予想)			―	52.50	105.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　　：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	335,000	1.8	26,000	7.7	27,500	6.4	19,000	△15.2	200.67

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　　：有

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：無

新規　　―社（社名）　　、除外　　―社（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	100,621,021株	2026年３月期	100,621,021株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	5,913,859株	2026年３月期	5,947,462株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	94,682,617株	2026年３月期中間期	94,654,254株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料４ページ「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… P. 2
（１）経営成績に関する説明 …… P. 2
（２）財政状態に関する説明 …… P. 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… P. 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… P. 6
（１）中間連結貸借対照表 …… P. 6
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… P. 8
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… P. 10
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… P. 11
（継続企業の前提に関する注記） …… P. 11
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… P. 11
（連結の範囲の変更） …… P. 11
（表示方法の変更） …… P. 11
（セグメント情報等） …… P. 11
（企業結合等関係） …… P. 12
（重要な後発事象） …… P. 13

１．経営成績等の概況

（１）経営成績に関する説明

当社グループは、パーパスである「人が活きる社会の実現」に向け、「豊かな発想と確かな品質で、人が活きる環境づくりを通して、社会に貢献する。」をミッションとして、すべての人々が笑顔で活き活きと働き暮らせる社会の実現を目指しております。

当中間連結会計期間の国内経済は、人手不足への対応や生産性向上に向けた投資需要が継続した一方で、金利上昇による資金調達コストの増加や原材料・エネルギー価格の高騰に加え、中東情勢の不安定化や中国経済の停滞の長期化等により先行きの不透明な状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画2028の達成に向け、経営効率を重視した事業構造改革や生産性向上による収益力の強化に取り組むとともに、企業価値向上に向けたリブランディングを推進してまいりました。また、労働人口の減少やAIの急速な普及に伴う働き方・消費行動・物流ニーズの変化、サステナビリティへの対応等を背景に、お客様にとって環境整備への投資は、単なる設備更新ではなく、競争力強化や人材確保、生産性向上を実現するための重要な経営課題となっております。当社グループは、こうした課題の解決に向け、働く環境、小売店舗、物流拠点等の変革を支援する製品・サービスの提供に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高153,917百万円（前中間連結会計期間比0.1%増）、営業利益6,468百万円（前中間連結会計期間比5.4%減）、経常利益7,585百万円（前中間連結会計期間比1.5%減）、親会社株主に帰属する中間純利益6,692百万円（前中間連結会計期間比9.6%減）となりました。

なお、当社グループは、前期末の有価証券報告書　第２【事業の状況】１【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】で開示した経営方針に基づき、2026年７月１日より以下の通りセグメントの名称を変更しております。当該変更は報告セグメントの名称変更のみであり、セグメントの区分及び業績の算定方法に変更はありません。

旧セグメント名称	新セグメント名称
オフィス環境事業	ワーク＆ライフクリエイション事業
商環境事業	コマースソリューション事業
物流システム事業	スマートロジテック事業

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(百万円)			セグメント利益又は損失(△)(百万円)（注１）		
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減
ワーク＆ライフクリエイション事業	83,538	85,053	1,515	5,939	5,287	△651
コマースソリューション事業	58,949	58,786	△163	1,370	1,841	470
スマートロジテック事業	8,313	7,100	△1,213	△503	136	640
その他	2,976	2,978	2	30	75	44
調整額（注２）	―	―	―	―	△872	△872
合計	153,776	153,917	140	6,837	6,468	△369

(注)１　セグメント利益又は損失(△)の合計は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２　セグメント利益又は損失(△)の調整額△872百万円は、特定の事業セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であり、具体的にはコーポレートブランディングのリニューアルに係る費用、AI、ロボット技術領域に関する研究開発費等であります。

ワーク＆ライフクリエイション事業

ワーク＆ライフクリエイション事業につきましては、企業ごとの戦略や業務特性の違いに加え、AIをはじめとするテクノロジーの進化や労働人口の減少を背景に働き方が変化するなか、オフィスに求められるデザイン・レイアウトも多様化し続けております。また、人的資本経営の観点から、オフィス整備を経営上の投資対象と捉える認識が広がり、人材の採用・定着や従業員エンゲージメントの向上を目的としたオフィスリニューアル需要は全国的に堅調に推移しております。加えて、パブリック市場につきましては、既存施設の老朽化に伴う改修や機能更新のほか、一部では新設・建替案件も見込まれており、事業機会は拡大しております。このような状況のもと、当社は未来の働き方に関する研究成果と豊富な納入実績を通じて蓄積した知見を活かし、お客様の経営課題の解決に資する製品開発・オフィスデザイン・ソリューションメニューの進化を図ってまいりました。パブリック市場につきましては、オフィス関連市場で培った総合エンジニアリング力を活かし、人が活きる空間づくりを通じて事業領域を拡張してまいりました。また、タスクシーティングを中心に国内BtoC市場の拡大を図るほか、海外オフィス関連市場につきましてもグループ会社の製品力、販売力等の強みを活かしながら事業基盤の整備を進め、成長基盤の強化に取り組んでまいりました。これにより売上高は過去最高となりましたが、将来に向けたコンサルティング費用やプロモーション費用等が先行し、営業利益は前中間連結会計期間に比べ減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、85,053百万円（前中間連結会計期間比1.8%増）、セグメント利益は、5,287百万円（前中間連結会計期間比11.0%減）となりました。

コマースソリューション事業

コマースソリューション事業につきましては、労働人口の減少に伴う店舗運営の効率化ニーズの高まりを背景に、小売業では省人化・省力化や業務効率化を目的としたデジタル技術への投資が拡大しております。また、消費者の価値観の変化により、物販中心の店舗に加え、体験価値を重視した店舗への需要が高まっております。このような状況のもと、当社は設計・施工・アフターサービスまでを一貫して提供する体制を基盤に、店舗什器や冷凍冷蔵ショーケースなどの製品群を活かし、デジタル技術を用いた店舗運営支援サービスの拡充や体験型店舗への対応力を強化することで、売上高及び営業利益の拡大を目指しております。この成果として、建築コストの高騰等を背景に顧客の新規出店が抑制され、売上高は前中間連結会計期間に比べ減少したものの、諸経費の確保が定着したことに加え、前年同期の事務所移転に伴う一過性費用の発生や業務効率化による費用削減効果により、営業利益は前中間連結会計期間に比べ増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、58,786百万円（前中間連結会計期間比0.3%減）、セグメント利益は、1,841百万円（前中間連結会計期間比34.3%増）となりました。

スマートロジテック事業

スマートロジテック事業につきましては、物流DXと自動化の実装が持続可能な経営を実現するための重要課題と位置付けられる中、これまでの省人化に加え、データによる可視化や最適化を求める需要が一層高まっております。このような状況のもと、注力市場・重点顧客への経営資源の集中による収益基盤の強化と、顧客の稼働データを起点として、倉庫・運用設計から最適機器の調達、稼働後のオペレーション支援までを継続的に支援する物流システムインテグレーターへの転換を図ることで、持続的な成長を目指しております。しかしながら、前連結会計年度から続く受注件数の低迷により、売上高は前中間連結会計期間に比べ減少いたしました。一方で、納入案件におけるコスト管理の徹底による粗利率の改善に加え、事業構造改革に伴う人員配置の最適化や管理費の効率化を進めたことにより営業利益は前中間連結会計期間の営業損失から営業利益へ転換し、黒字化いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、7,100百万円（前中間連結会計期間比14.6%減）、セグメント利益は、136百万円（前中間連結会計期間は503百万円のセグメント損失）となりました。

（２）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の財政状態は、次のとおりであります。

総資産は、前連結会計年度末から10,299百万円減少して291,577百万円となりました。流動資産は、現金及び預金の増加、受取手形、売掛金及び契約資産の減少を主な要因として3,688百万円減少し、固定資産は、投資有価証券の減少を主な要因として6,610百万円減少いたしました。

負債は、退職給付に係る負債、支払手形及び買掛金、未払法人税の減少を主な要因として、前連結会計年度末から9,781百万円減少して86,006百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加、その他有価証券評価差額金の減少を主な要因として、前連結会計年度末から517百万円減少して205,571百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.2ポイント増加して69.8%となりました。

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益11,337百万円、減価償却費4,245百万円及び売上債権及び契約資産の減少額18,071百万円等による増加と、退職給付信託設定益6,266百万円、仕入債務の減少額3,973百万円及び法人税等の支払額4,296百万円等による減少の結果、20,232百万円の資金増加（前中間連結会計期間は18,552百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出2,496百万円及び無形固定資産の取得による支出1,054百万円等による減少と、投資有価証券の売却及び償還による収入1,364百万円等による増加の結果、2,470百万円の支出（前中間連結会計期間は4,254百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額4,936百万円等による減少の結果、6,633百万円の支出（前中間連結会計期間は5,004百万円の支出）となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から11,467百万円増加（前中間連結会計期間は9,168百万円の増加）し、43,328百万円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の連結業績予想につきましては、直近の業態動向や事業構造改善費用の特別損失計上を鑑み、2026年５月８日に公表しました業績予想数値を変更しております。

なお、業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する純利益	１株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	347,000	26,000	27,500	21,100	222.87
今回修正予想（B）	335,000	26,000	27,500	19,000	200.67
増減額（B－A）	△12,000	―	―	△2,100	―
増減率（%）	△3.5	―	―	△10.0	―
（ご参考）前期実績（2026年3月期）	329,031	24,144	25,839	22,416	236.80

（ご参考）

【セグメント別　売上高（連結）】

	2027年3月期	（前回予想）
ワーク＆ライフクリエイション事業	1,950億円	(2,070億円)
コマースソリューション事業	1,190億円	(1,200億円)
スマートロジテック事業	150億円	(140億円)
その他	60億円	(60億円)
調整額	―	―
合　計	3,350億円	(3,470億円)

【 セグメント別 営業利益（連結）】

	2027年3月期	（前回予想）
ワーク＆ライフクリエイション事業	238億円	(245億円)
コマースソリューション事業	38億円	(35億円)
スマートロジテック事業	2億円	(0億円)
その他	2億円	(2億円)
調整額	△20億円	(△22億円)
合　計	260億円	(260億円)

（注）調整額とは、事業再編、事業構造改革等に伴い発生する一過性費用及び先進技術に関する研究開発費等、特定の事業セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費を取り出したものです。
調整額に含まれる主な費用：（コーポレートブランディングのリニューアルに係る費用、AI、ロボット技術などの先進技術領域に関する研究開発費　他）
2027年３月期の各セグメントの事業計画において、スマートロジテック事業の研究開発費については、一部を調整額に移管いたしました。なお、ワーク＆ライフクリエイション事業、コマースソリューション事業、パワートレーン事業その他に関しての変更はございません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,725	44,251
受取手形、売掛金及び契約資産	86,106	68,034
商品及び製品	9,176	9,680
仕掛品	6,976	7,891
原材料及び貯蔵品	7,999	7,932
その他	3,705	5,192
貸倒引当金	△199	△182
流動資産合計	146,490	142,801
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	28,168	27,561
土地	33,633	32,526
その他（純額）	25,738	25,732
有形固定資産合計	87,541	85,820
無形固定資産		
のれん	9,020	8,526
その他	8,037	8,214
無形固定資産合計	17,058	16,741
投資その他の資産		
投資有価証券	42,344	37,618
その他	8,454	8,609
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	50,787	46,214
固定資産合計	155,386	148,776
資産合計	301,877	291,577

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,794	22,750
短期借入金	3,715	3,006
1年内返済予定の長期借入金	1,052	552
１年内償還予定の社債	－	5,000
未払法人税等	5,314	3,353
賞与引当金	4,114	5,406
事業構造改善引当金	－	665
その他	10,297	10,526
流動負債合計	51,289	51,260
固定負債		
社債	10,000	5,000
長期借入金	15,258	15,257
退職給付に係る負債	8,239	987
事業構造改善引当金	－	1,733
その他	10,999	11,767
固定負債合計	44,498	34,745
負債合計	95,787	86,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,670	18,670
資本剰余金	16,800	16,825
利益剰余金	151,770	153,529
自己株式	△7,701	△7,660
株主資本合計	179,539	181,365
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,990	15,370
為替換算調整勘定	4,030	4,546
退職給付に係る調整累計額	2,568	2,361
その他の包括利益累計額合計	24,589	22,278
非支配株主持分	1,960	1,927
純資産合計	206,089	205,571
負債純資産合計	301,877	291,577

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	153,776	153,917
売上原価	103,537	102,129
売上総利益	50,239	51,788
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	5,068	5,156
給料及び手当	14,907	15,036
賞与引当金繰入額	2,960	3,405
賃借料	4,971	5,230
その他	15,493	16,490
販売費及び一般管理費合計	43,401	45,320
営業利益	6,837	6,468
営業外収益		
受取利息	56	39
受取配当金	644	551
持分法による投資利益	468	571
その他	389	495
営業外収益合計	1,558	1,656
営業外費用		
支払利息	250	314
固定資産除売却損	135	55
その他	307	169
営業外費用合計	692	539
経常利益	7,703	7,585
特別利益		
持分変動利益	－	145
投資有価証券売却益	2,947	1,158
退職給付信託設定益	258	6,266
特別利益合計	3,205	7,569
特別損失		
固定資産売却損	1,001	－
減損損失	4	1,393
投資有価証券売却損	82	3
投資有価証券評価損	199	－
事業構造改善費用	－	2,420
特別損失合計	1,288	3,816
税金等調整前中間純利益	9,620	11,337
法人税、住民税及び事業税	3,065	2,901
法人税等調整額	△876	1,738
法人税等合計	2,188	4,639
中間純利益	7,432	6,697
非支配株主に帰属する中間純利益	24	5
親会社株主に帰属する中間純利益	7,407	6,692

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	7,432	6,697
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,246	△2,694
為替換算調整勘定	△581	477
退職給付に係る調整額	△175	△207
持分法適用会社に対する持分相当額	△44	141
その他の包括利益合計	1,445	△2,283
中間包括利益	8,877	4,414
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	8,929	4,381
非支配株主に係る中間包括利益	△52	33

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	9,620	11,337
減価償却費	3,331	4,245
減損損失	4	1,393
のれん償却額	588	603
持分変動損益（△は益）	－	△145
事業構造改善費用	－	2,420
退職給付信託設定損益（△は益）	△258	△6,266
固定資産除売却損益（△は益）	1,130	54
持分法による投資損益（△は益）	△468	△571
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△29	△16
賞与引当金の増減額（△は減少）	112	1,291
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	329	140
受取利息及び受取配当金	△700	△590
支払利息	250	314
投資有価証券売却損益（△は益）	△2,864	△1,154
投資有価証券評価損益（△は益）	199	－
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	18,116	18,071
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,151	△1,354
仕入債務の増減額（△は減少）	△6,356	△3,973
未払消費税等の増減額（△は減少）	△120	△1,319
その他	63	△243
小計	21,796	24,236
利息及び配当金の受取額	713	609
利息の支払額	△255	△316
法人税等の支払額	△3,702	△4,296
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,552	20,232
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△400
定期預金の払戻による収入	100	300
有形固定資産の取得による支出	△3,395	△2,496
有形固定資産の売却による収入	1,477	107
無形固定資産の取得による支出	△1,663	△1,054
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
投資有価証券の売却及び償還による収入	6,468	1,364
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△6,582	－
その他	△655	△286
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,254	△2,470
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	138	△717
長期借入金の返済による支出	△1	△501
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△4,635	△4,936
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	－	△23
その他	△505	△453
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,004	△6,633
現金及び現金同等物に係る換算差額	△124	338
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	9,168	11,467
現金及び現金同等物の期首残高	25,410	31,861
現金及び現金同等物の中間期末残高	34,579	43,328

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲の変更)

当中間連結会計年度において、当社は、当社100%出資の連結子会社である株式会社オカムラサポートアンドサービスの保守・アフターサービス事業を吸収分割により承継し、同日、同社を当社100%出資の連結子会社である株式会社オカムラビジネスサポートへ吸収合併いたしました。

また、同日当社は、当社100%出資の連結子会社である株式会社ヒル・インターナショナル及び株式会社Td Japanを吸収合併いたしました。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他（注１）	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額（注２）
	ワーク＆ライフクリエイション事業	コマースソリューション事業	スマートロジテック事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	83,538	58,949	8,313	150,800	2,976	153,776	―	153,776
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―	―	―
計	83,538	58,949	8,313	150,800	2,976	153,776	―	153,776
セグメント利益又は損失(△)	5,939	1,370	△503	6,807	30	6,837	―	6,837

(注) １　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パワートレーン事業等を含んでおります。

２　セグメント利益又は損失(△)の合計は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ワーク＆ライフクリエイション事業」「コマースソリューション事業」及び「スマートロジテック事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては4百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「ワーク＆ライフクリエイション事業」セグメントにおいて、連結子会社Boss Design Limitedの株式取得等により、追加的にのれんが発生しております。当該事象におけるのれんの計上額は、当中間連結会計期間においては3,751百万円であります。なお、のれんの金額は、暫定的な会計処理の確定の内容が反映されております。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注１）	合計	調整額（注２）	中間連結財務諸表計上額（注３）
	ワーク＆ライフクリエイション事業	コマースソリューション事業	スマートロジテック事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	85,053	58,786	7,100	150,939	2,978	153,917	―	153,917
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―	―	―
計	85,053	58,786	7,100	150,939	2,978	153,917	―	153,917
セグメント利益	5,287	1,841	136	7,265	75	7,340	△872	6,468

（注）１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パワートレーン事業等を含んでおります。

２　セグメント利益の調整額△872百万円は、特定の事業セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であり、具体的にはコーポレートブランディングのリニューアルに係る費用、AI、ロボット技術領域に関する研究開発費等であります。

３　セグメント利益の合計は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「ワーク＆ライフクリエイション事業」「コマースソリューション事業」及び「スマートロジテック事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては「ワーク＆ライフクリエイション事業」セグメントで1,230百万円、「コマースソリューション事業」セグメントで162百万円、「スマートロジテック事業」セグメントで０百万円であります。

３．報告セグメントの名称変更

当社グループは、前期末の有価証券報告書　第２【事業の状況】１【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】で開示した経営方針に基づき、2026年７月１日より以下の通りセグメントの名称を変更いたしました。

旧セグメント名称	新セグメント名称
オフィス環境事業	ワーク＆ライフクリエイション事業
商環境事業	コマースソリューション事業
物流システム事業	スマートロジテック事業

なお、当該変更は報告セグメントの名称変更のみであり、セグメントの区分及び業績の算定方法に変更はありません。また、前中間連結会計期間のセグメント情報についても、変更後の名称で記載しております。

（企業結合等関係）

（当社及び連結子会社の組織再編）

当社は、2026年２月13日開催の取締役会において、当社及び当社100％出資の連結子会社を対象とする組織再編を行うことを決議し、2026年４月１日付で当社による連結子会社の吸収分割により一部事業を承継したうえ、当該子会社を他の連結子会社に吸収合併いたしました。また同日、当社の連結子会社２社を当社に吸収合併いたしました。

(1) 本組織再編の目的

当社グループのワーク＆ライフクリエイション事業において、アフターサービス機能および購買機能を含めたバリューチェーンの改善を加速させるとともに、知見の共有による人財育成を推進し、更なる事業競争力強化と経営効率向上を図ってまいります。

(2) 本組織再編の概要

当社は、当社100％出資の連結子会社である株式会社オカムラサポートアンドサービスの保守・アフターサービス事業を吸収分割により承継し（a.吸収分割）、同日、同社を当社100％出資の連結子会社である株式会社オカムラビジネスサポートへ吸収合併（b.吸収合併①）いたしました。

また、同日当社は、当社100％出資の連結子会社である株式会社ヒル・インターナショナル及び株式会社Td Japanを吸収合併（c.吸収合併②）いたしました。

a.吸収分割

	吸収分割承継会社	吸収分割会社
①結合当事企業の名称	株式会社オカムラ	株式会社オカムラサポート アンドサービス
②結合当事企業の事業内容	・スチール家具全般の製造・販売 ・商品陳列機器その他の製造・販売 ・産業機械その他の製造・販売　など	・オフィス環境全般の施工・保守・アフターサービス　など
③企業結合日	2026年４月１日	
④企業結合の法的形式	当社を承継会社、株式会社オカムラサポートアンドサービスを分割会社とする吸収分割	
⑤結合後企業の名称	株式会社オカムラ	

b.吸収合併①

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社
①結合当事企業の名称	株式会社オカムラビジネスサポート	株式会社オカムラサポート アンドサービス
②結合当事企業の事業内容	・損害保険・生命保険の代理業務、オカムラグループの福利厚生業務　など	・オフィス環境全般の施工　など
③企業結合日	2026年４月１日	
④企業結合の法的形式	株式会社オカムラビジネスサポートを存続会社、株式会社オカムラサポートアンドサービスを消滅会社とする吸収合併	
⑤結合後企業の名称	株式会社オカムラビジネスサポート	

c.吸収合併②

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社	吸収合併消滅会社
①結合当事企業の名称	株式会社オカムラ	株式会社ヒル・インターナショナル	株式会社Td Japan
②結合当事企業の事業内容	・スチール家具全般の製造・販売 ・商品陳列機器その他の製造・販売 ・産業機械その他の製造・販売　など	・欧米の高級家具・インテリア製品の輸入・販売　など	・ディーリングデスク及びモニターアームの輸入・販売　など
③企業結合日	2026年４月１日		
④企業結合の法的形式	当社を存続会社、株式会社ヒル・インターナショナル及び株式会社Td Japanを消滅会社とする吸収合併		
⑤結合後企業の名称	株式会社オカムラ		

(3) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　2019年１月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　2019年１月16日）に基づき、いずれも共通支配下の取引として会計処理しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。